



2024年10月18日

各位

会社名 GFA株式会社
代表者名 代表取締役社長 片田 朋希
(コード: 8783、スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部 部長 谷井 篤史
<https://www.gfa.co.jp/form/corp/>

有償ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対して、有償ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権（第15回新株予約権）（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権は、本新株予約権の公正価格に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額でないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

記

I. 有償ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。

2024年10月10日付「簡易株式交付によるGCM S1証券株式会社の子会社化の結果に関するお知らせ」の開示のとおり、株式交付の実施により、当社のファイナンシャル・アドバイザー事業におけるソリューション分野で、GCM S1証券の持つ国内の金融ライセンス（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）を活用して、ファンド組成など金融商品の提案販売で直接的な手数料ビジネスを新たに拡充していきたいと考えております。

また本日付「株式会社ルミライズの株式取得（子会社化）に関する基本合意締結のお知らせ」の開示のとおり、株式会社ルミライズが手掛ける新たな再生医療事業分野による新規収益機会の創出は現在、当社及び各子会社における海外において事業パートナーの模索、特に中国及び香港における事業展開を強化していくうえでも当社として付加価値ある事業であり、新たな事業収益化を目指していきます。

この経営戦略の方向性のなかで、グループ経営基盤の強化と黒字体質への転換を図るために中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を実現していくにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的とし、重要な役割を担う当社の取締役及び執行役員2名及び執行役員2名に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権は、「II. 新株予約権の発行要領 3. 新株予約権の内容（6）新株予約権の行使の条件」に記載の通り、本新株予約権の新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に当社普通株式の終値が10営業日連続して行使価額の50%を下回った場合に、残存するすべての本新株予約権の行使を義務付けており、株価変動リスクを既存株主の皆様と共有するスキームとなっております。

付与対象者である当社の取締役及び執行役員が当社株価下落に対する一定の責任を負い、権利行使の条件（3（6）①②）に該当しない場合を除いて、新株予約権者による権利放棄はできない設計となっており、かつ付与対象者の行使に必要な資力に応じた割り当て数であることを確認しております。

行使義務の発動水準を行使価格（決議日前営業日終値と同額）の50%（138円）に設定した理由と致しましては、当社株式は株価が低迷していること、3年間（権利行使期間から採用）の株価変動率（67.44%）、過去の株価推移や株価変動リスク、コーポレートガバナンス・コード基本原則4-2に定める「適切なリスクテイクを支える環境整備」の実現等を総合的に勘案した結果、株価水準へのプレッシャーを感じつつ、当社の業績拡大及び企業価値の増大を達成するため最低限守るべき株価基準として行使義務の発動水準を、現時点の株価の概ね50%程度が妥当であると判断したためであります。なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数（10,808,649株 2024年9月27日時点）の9.25%に相当します。

このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

当社は、割当予定先の本新株予約権の発行に係る払込み及び本新株予約権の権利行使にかかる資金保有に関しては、割当予定先に対して、自己資金で充足する予定で権利行使に支障がない旨を口頭により確認しております。当社としては、割当予定先が安定したキャッシュフローを確保していることと判断したことから、本新株予約権の発行に係る払込み及び本新株予約権の権利行使に係る資金保有は問題ないと判断しております。

割当予定先の本新株予約権の発行及び本新株予約権の権利行使時に当社に払い込まれる資金の用途については現時点では未定です。

割当予定先については、当社執行役員の菅原広隆氏に対して、本新株予約権10,000個（1,000,000株）のうち7,000個（700,000株）を割り当てる予定です。

菅原広隆氏は、本日付「株式会社ルミライズの株式取得（子会社化）に関する基本合意締結のお知らせ」の開示のとおり、当社が株式51%を取得し子会社化する株式会社ルミライズの代表取締役であります。

今後、当社子会社の代表として、新たな再生医療分野の収益強化に寄与していただくことが期待され、当社の執行役員としても就任を頂いております。

菅原広隆氏からは、株式会社ルミライズの再生医療事業を通して、今後における当社グループとして成長のためには必要となる収益が見込める基幹となる事業の創出及び戦略が必要であるとの認識を持たれ、そのためには自身の人脈なども活用して、具体的に海外における事業化のために尽力したい旨の意思表示もいただいております。

今後、当社グループとしては再生医療をはじめとしたヘルスケア事業部門の創設を予定しており、その事業部門において陣頭指揮をとっていただき、当該事業の展開を強化していただく役割を担う重要なポジションとして、会社にコミットしていただくことを目的に菅原広隆氏への割り当てを選定しています。

現在、当社株式の株価は2024年10月17日時点で275円であり、直近3年間の株価推移からも株価は5分の1以下の価格水準であり、極めて低迷していることから、前述のとおり、当社ループ経営基盤の強化と黒字体質への転換を図るために中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を実現させることは命題のミッションであることは付与対象者の共通認識であります。

付与対象者の本新株予約権の行使により取得する株式の保有方針に関しては、ロックアップ等の継続保有の取り決めなどはございませんが、現時点で約3年程度は中長期的に保有する方針である旨で確認をしています。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

10,000個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式1,000,000株とし、下記3.（1）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権の払込金額及びその算定方法

本新株予約権と引換えに払い込まれる金銭の額は、本新株予約権1個当たり264円とする。なお、当該金額は、当社及び割当予定先から独立した第三者評価機関である東京フィナンシャル・ア

ドバイザーズ株式会社（東京都千代田区永田町一丁目 11 番 28 号 代表取締役 能勢 元）が、当社の株価情報等を考慮し、将来の業績の確率分布を基に標準正規乱数を繰り返し発生させることにより、当該権利の行使価額に50%を乗じた価額を、10営業日連続して下回る状況が生じる確率及び一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した評価額（株価 275円、権利行使価格 275円、ボラティリティ 67.44%、権利行使期間（2024年11月5日～2027年11月4日）、リスクフリーレート 0.439%、配当率0%、市場リスクプレミアム 9.1%、対指数β 0.903、クレジット・コスト 22.86%等）を参考に、当該評価額と同額に決定したものである。上記払込金額について、当社監査役3名全員（うち3名が社外監査役）から、上記第三者機関による算定結果に照らし、本新株予約権の払込金額は、割当予定先に特に有利な発行価額には該当せず、適法である旨の意見を得ている。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日（2024年10月17日）での東京証券取引所における当社株価の終値である275円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2024年11月5日から2027年11月4日までとする。但し、2027年11月4日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日までの期間とする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。なお、割当を受ける取締役及び執行役員からは、現時点で譲渡予定はない旨を確認しております。また、当社取締役会は、特段の合理的な事情がない限り、譲渡先が当社役職員であっても、譲渡承認は行わないものとします。

なお、ここにおける特段の合理的な事情に関しては付与対象者が担っていく事業のコミットについて、その達成に関して絶対に必要不可欠な要員である、あるいはミッションのために確実にプラスになる人材であることと当社が付与対象者に対して期待する期待値のバランスが合理的に説明出来る場合のことを想定しています。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または執行役員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ② 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の(a)、(c)の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。

(a) 禁錮刑以上の刑に処せられた場合

- (b)当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは 使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
 - (c)法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
 - (d)差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (e)支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
 - (f)破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
 - (g)就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
 - (h)役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
- ③ 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
- (a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じたとき当社監査役会が判断した場合
 - (b)その他、新株予約権者の不正行為等により他の新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。なお、新株予約権者は該当事由の判断の決議には参加しないものとする。
- ④ 本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。但し、再承継はできない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2024年11月5日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2)新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.（4）に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3.（6）に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権の割当てを受ける者及び数（予定）

対象者	人数	割当新株予約権数
当社取締役	4名	2,000個（200,000株）
当社執行役員	2名	8,000個（800,000株）

9. 申込期日
2024年11月 5 日

10. 新株予約権と引換にする金銭の払込期日
2024年11月 5 日

以 上